

先端設備等導入に係る固定資産税特例措置の申告書(事業用家屋)

年 月 日

(宛先)周南市長

申請者	住所	
	フリガナ	
	氏名(名称)	
	電話番号	

次の事業用家屋については、地方税法本法附則第64条の規定により固定資産税の減額を申告します。

納税義務者	住 所				個人・法人番号
	氏 名(名称)				
家屋の所在地	周南市				
取得価格					
種類	構造	床面積	事業用割合	建築年月日	
		m ²	(m ² %)	年	月 日
		m ²	(m ² %)	年	月 日
		m ²	(m ² %)	年	月 日
〔備考〕					

〔添付書類〕

- 1 先端設備等導入計画に係る申請書の写し
- 2 先端設備等導入計画に係る認定書の写し
- 3 工業会等による「中小企業等経営強化法の経営力向上設備等及び先端設備等に係る生産性向上要件証明書」の写し
- 4 建築確認済証の写し
- 5 家屋の見取り図の写し
- 6 先端設備の購入契約書の写し (設置される先端設備の取得価格が300万円以上であることの確認ができるもの)
- 7 対象家屋の売買契約書または工事請負契約書 (対象家屋の取得価格が120万円以上であることの確認ができるもの)